

〔記事〕

立教経済学研究会・1991年度第1回研究例会

6月28日(金) 15:00～

論題・報告者

秋野 晶二氏(本学経済学部講師)

「わが国のME化と労働の変容」

(報告要旨)

今日の日本経済は、とりわけ製造業における国際競争力の優位性によって世界から注目を集めるに至っている。そしてこの国際競争力の優位性を生み出した中心的要因のひとつとしてあげられるのが、ME(マイクロエレクトロニクス)技術の製造部門への導入による合理化・省力化の推進である。このME技術の普及は、労働者に対して少なからず影響を与えている。

しかしながら、このME技術による労働者への影響に関しては、以前から多くの議論がなされているが、その内容は、「高度化」説と「二極分解」説とに大別でき、この両説は対立したものとみなされている。こうした議論は、いわゆるオートメーションの普及した1950年代以降続けられてきており、近年のME技術に関してもほぼ同型の議論がなされ、いまなお両説の間で決着がつかないまま「混迷」が続いている。

ME技術の労働者に与える影響を労働の内容ないしは質の点からみれば、「高度化」している場合もあるし、「二極分解」している場合もあり、現実には多様な展開を遂げているのであり、むしろ今日ではその多層化が進展しているのであって、両説は、それぞれその一面のみをとらえているにすぎないといえる。この点にこの論争の「混迷」の一因があるといえる。

しかしこの論争の背後には労働者に対する管理の問題が伏在している。すなわち、管理する者と管理される者との管理関係、あるいは労働者に対して管理可能か否かという観点

からみれば、両説には、〈高度化＝管理からの自律化〉／〈単純化＝管理可能〉という共通した認識が横たわっており、「高度化」説をとれば労働者の自律化が、「二極分解」説をとれば大量の「単純化」された労働者の非自律化が主張される問題構成となっている。しかし労働の「高度化」が必ずしも管理からの自律を意味するものではないし、また「単純化」によっても労働者を十分に管理できるとはいえない。

むしろ、今日では、単にME技術による労働の内容の変化という点によって管理の問題を捉えていくことには限界があるのであって、「高度」な労働から「単純」な労働にいたる多層化された労働により、「高度化」された労働をも含めて管理可能となっているメカニズムとME化によるその変化を解明していく必要がある。

林 倬史氏(本学経済学部助教授)

「日本産業の技術開発力と技術料収支」

(報告要旨)

本報告では、日本製造業が到達している技術開発力の国際的水準を、次の二点から検討していく。まず第一点目は、米国において認可された特許件数に占める日本開発特許のシェアの推移。そして第二点目は、日本産業の技術料収支の中身である。

第一点目の、米国で認可された特許件数に占める米国開発特許件数のシェアは、1963～74年平均の74.5%から1988年の51.97%にまで一貫して低下傾向をたどってきた。そして確認すべきことは、この間、日本開発の特許シェアだけが、3.9%から20.7%へと驚異的増大傾向を示してきたことである。したがって、米国特許シェアで判断する限りでの米国の技術開発力は国際的に低落傾向をたどり続けており、しかもそうした傾向はあくまで対日本との対抗関係において顕著に生じていることである。